

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 6 月 13 日

水戸地方裁判所下妻支部民事執行係

裁判所書記官 野 沢 宏 樹

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 7 月 2 日から 令和 7 年 7 月 9 日まで
開札期日	日 時 令和 7 年 7 月 16 日 午前 10 時 00 分 場 所 水戸地方裁判所下妻支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7 年 8 月 6 日 午前 10 時 00 分 場 所 水戸地方裁判所下妻支部民事執行係
特別売却 実施期間	令和 7 年 7 月 17 日から 令和 7 年 7 月 18 日まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 6 月 13 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

1 所 在 結城市大字結城字宮ノ下町
地 番 3 7 2 3 番 4
地 目 宅地
地 積 4 2 1 . 5 4 平方メートル

2 所 在 結城市大字結城字宮ノ下町 3 7 2 3 番地 4
家屋 番号 3 7 2 3 番 4
種 類 居宅
構 造 木造セメント瓦葺 2 階建
床 面 積 . 1 階 6 3 . 7 6 平方メートル
2 階 5 4 . 6 5 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 7年 5月 9日

水戸地方裁判所下妻支部民事執行係

裁判所書記官 中 川 琢 馬

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 結城市大字結城字宮ノ下町 |
| | 地 番 | 3 7 2 3 番 4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 4 2 1. 5 4 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 結城市大字結城字宮ノ下町 3 7 2 3 番地 4 |
| | 家屋 番号 | 3 7 2 3 番 4 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造セメント瓦葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 6 3. 7 6 平方メートル
2階 5 4. 6 5 平方メートル |

令和7年（ケ）第3号
令和7年3月12日受理
令和7年4月 2 日提出

現況調査報告書

水戸地方裁判所下妻支部

執行官 小 俣 隆 一

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 結城市大字結城字宮ノ下町 |
| | 地 番 | 3 7 2 3 番 4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 4 2 1. 5 4 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 結城市大字結城字宮ノ下町 3 7 2 3 番地 4 |
| | 家屋 番号 | 3 7 2 3 番 4 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造セメント瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 6 3. 7 6 平方メートル
2 階 5 4. 6 5 平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり			
住居表示	(住居表示未実施)			
土地	物件1			
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)			
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐			
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり			
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)			
その他の事項				
建物	物件2			
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:			
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 5px;"> 種類: 構造: 床面積: </td> </tr> </table>		{	種類: 構造: 床面積:
{	種類: 構造: 床面積:			
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅(空き家) として使用している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり			
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)			
その他の事項				
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 5px;"> 地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日 </td> </tr> </table>		{	地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日
{	地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日			
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり			

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等	
陳 述 者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 近隣者 1	本件建物には、現在、誰も住んでいないと思います。
■ 近隣者 2	ずいぶん前から本件建物に出入りする人を見掛けていません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3枚目)

執行官の意見

- 1 本件物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 占有状況については、現場の状況や近隣者の陳述、不動産登記記録や公課証明書の記載内容等から、2枚目記載のとおりであると判断した。なお、現場には第三者の占有を徴表するようなものは存在しなかった。また、所有者に対し照会書を送付したが、期限までに回答書の提出はなかった。
- 3 本件建物について、内壁の破損や亀裂、壁紙の剥離箇所があった。また、基礎部分に亀裂箇所があった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

(調査経過用)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年3月12日(水)	当庁執行官室	結城市に対し公課証明書等交付申請、受領
令和7年3月13日(木) 15:12-15:25	物件所在地	■物件確認 ■全戸不在 ■写真撮影 ■近隣者1から聴取
令和7年3月13日(木) 16:06-16:12	水戸地方法務局下妻支局	■土地登記全部事項証明書交付申請、取得 ■建物登記全部事項証明書交付申請 (物件2以外の建物登記なし)
令和7年3月14日(金)	当庁執行官室	所有者に対し照会書送付(回答書の提出なし)
令和7年3月25日(火) 12:30-13:00	物件所在地	■全戸不在 ■立入調査 ■写真撮影 ■評価人同行 ■近隣者2から聴取
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ■ 令和7年3月25日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5枚目)

土地建物位置関係図

事件番号 7年(ケ)3号

物件番号 1・2

←○写真撮影位置・方向

3724-6

3724-8

3286

3724-1

3724
-13

3725-1

3287-1

幅員：約3.6m
種別：市道（1162号線）
舗装：あり
建基法第42条2項道路

3723-5

3723-2

3723-1

3723-3

3287-2

3288-2

3288-1

3723-6



浄化槽

3720

物件 1

3723-4

物件 2

物置

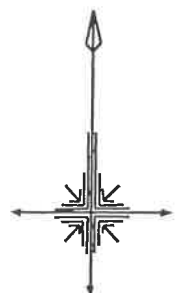
●
アンテナ

3723-1

地 目：公衆用道路
所有者：結城市

3721

3722



縮尺約 1/300

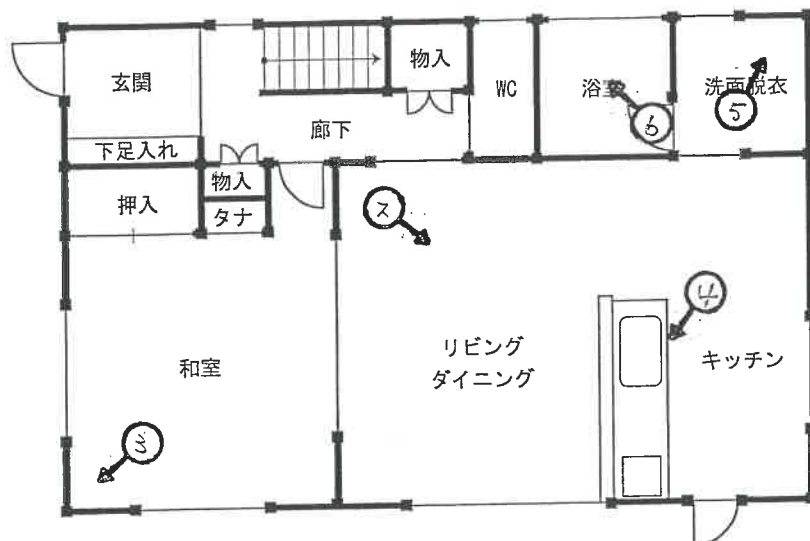
※この図面は現地概測等により作成したものであり、実測図ではありません

（ 6 枚目）

建物間取図

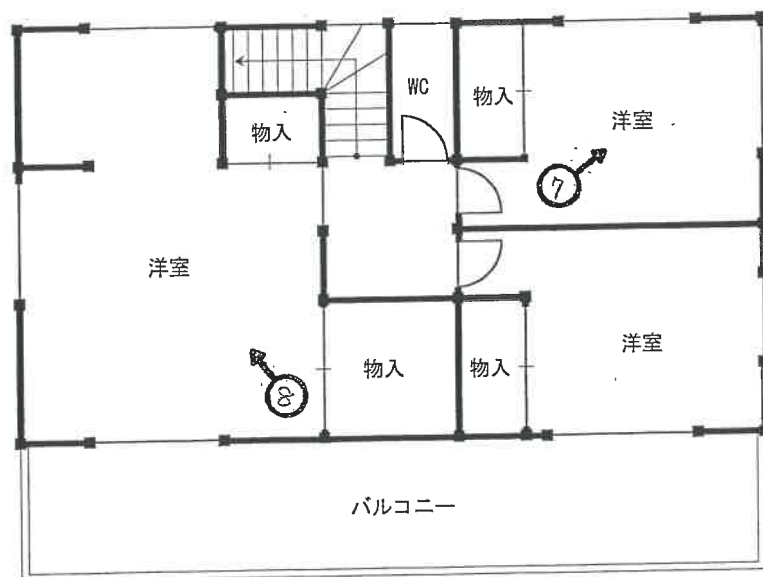
物件番号	2
種 類	居 宅

←○写真撮影位置・方向



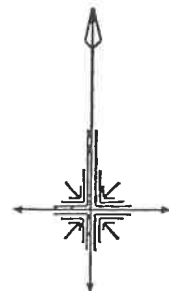
1 階 平 面 図

床面積：63.76㎡



2 階 平 面 図

床面積：54.65㎡



縮尺約 1/100

※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

(7 枚目)



写真 1

物件 2



写真 2



写真3



写真4



写真 5



写真 6



写真 7



写真 8

令和 7年（ケ）第 3号
令和 7年 3月12日 受 命
令和 7年 3月25日 現地調査
令和 7年 4月17日 評 価
令和 7年 4月18日 提 出

水戸地方裁判所 下妻支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

高 橋 研 二

第1 評価額

一 括 価 格	
金 3, 4 2 0, 0 0 0 円	
内 訳 価 格	
物件 1 (土地)	金 1, 2 3 0, 0 0 0 円
物件 2 (建物)	金 2, 1 9 0, 0 0 0 円

- 1 一括価格は、物件 1, 2 の各不動産について、一括売却(民事執行法 6 1 条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件 1 の内訳価格は物件 2 のための土地利用権価格を控除した価格であり、物件 2 の価格は当該土地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は民事執行法 5 8 条 4 項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登 記	現 況
1	所在地 地目 地積	3 頁物件目録記載のとおり	
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	3 頁物件目録記載のとおり	
特記事項			
特になし。			

物 件 目 録

- | | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | 所 在 | 結城市大字結城字宮ノ下町 |
| | 地 番 | 3 7 2 3 番 4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 4 2 1. 5 4 平方メートル |
-
- | | | |
|---|-------|--|
| 2 | 所 在 | 結城市大字結城字宮ノ下町 3 7 2 3 番地 4 |
| | 家屋 番号 | 3 7 2 3 番 4 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造セメント瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 6 3. 7 6 平方メートル
2 階 5 4. 6 5 平方メートル |

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	J R 東日本・水戸線「東結城」駅の北東方約670m 付近にバス停留所はない (別添物件位置図御参照)	
付 近 の 状 況	住宅や個人事業所等が見られる一定の集落性を誇る地域である。 また、周辺では畑も展開している。近隣周辺は東結城駅への接近性は良好であるが、周辺にはスーパー等は立地しておらず、生活利便性にやや欠ける地域と把握される。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制 埋 蔵 文 化 財	市街化調整区域 用途地域の指定なし 60% 200% なし 特になし 指定なし
画 地 条 件	地積 : 421.54m ² 規模 : ほぼ標準的 形状 : 不整形 地勢 : 平坦 高低差: 接面道路と概ね等高 接面道路との関係: 中間画地	
接面道路の状況	西側: 約3.6m舗装市道(建築基準法第42条第2項道路に該当)	
土地の利用状況等	土地所有者が物件2建物を所有して敷地の用途に使用している。 ※土地建物内訳価格算出のために、物件2建物の法定地上権の成立を考慮して評価する。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 : あり 都市ガス : なし 下 水 道 : あり (引込可) (注) 供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っており、通常のコストで敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは前面道路に施設管は埋設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土 壌 汚 染 の 可 能 性 の 調 査	土地使用の履歴から推定して、土壤汚染対策法に定められた特定汚染物質の影響を受けている形跡はない。但し、評価人としての調査には限界があるので、詳細については別途専門家による調査が必要と思われる。	

特 記 事 項	① 上水道について 結城市水道課への聴取から、当時、口径20^ミ（引込みも20^ミ）で利用していたが、令和6年12月から休止状態との回答である。なお、所有権移転（水道契約者の名義変更）が行われた場合は水道料金お客様センターへの連絡が必要である。詳細についても同課にお問い合わせ願います。 ② 排水処理について 排水処理は浄化槽により行われていたと思われる。なお、公益社団法人茨城県水質保全協会への聴取から平成16年度以降、法定検査を実施した記録はないとのことである（浄化槽は5人槽の合併式を利用）。 ③ 下水道について 近隣周辺には公共下水が整備されており、利用可能な状況である（平成22年度に供用開始）。なお、結城市下水道課への聴取から受益者負担金は納入済みとの回答である。 ④ 今後の排水処理について 特記事項②、③から浄化槽を継続利用することも公共下水を利用することも可能と把握される。 ・浄化槽を利用する場合 浄化槽管理者変更報告書を提出し、法定検査を実施することが必要と思われる。 ・公共下水を利用する場合 浄化槽使用廃止届出書の提出が必要となる。施設管への接続工事費は自己負担。 ⑤ 道路セットバックについて 物件1が接面する市道は建築基準法第42条第2項に該当するため、今後、物件1上で改築等を実施する場合は道路中心線から2mのセットバックが必要となる。 ⑥ 地盤について 物件1が地耐力を確保しているか否かは不明である（地盤調査等を実施したかも不明）。但し、評価人としての調査には限界があるため、詳細については別途専門業者の調査が必要と思われる。 ⑦ 地中埋設物について 物件1に立ち入ったところ、地中埋設物の存在は特段、確認出来なかった。但し、評価人としての調査には限界があるため、その詳細については別途専門家による調査が必要と思われる。 ⑧ ハザードマップについて 国土交通省の「重ねるハザードマップ」上、物件1周辺において洪水によって想定される浸水深は0.5～3.0mを示していることに留意が必要である。 ⑨ 物件1上に存在する工作物について 別添、土地建物位置関係図上、物件1上には1個の工作物（物置、床面積約7㎡）が存在している。
---------	--

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物
建 築 時 期 及 び 経 済 的 残 存 耐 用 年 数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数 平成14年10月 1日新築 22年 3年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 その他 木造 セメント瓦葺 サイディング クロス貼、繊維壁等 クロス貼、敷目貼等 フローリング、畳等 電気・水道・浄化槽 特になし ※競売手続きにおいては、建物に附随する各種付帯設備の動作確認が出来ないため、正常に作動するか否かは不明である。
床面積（現況）	3 頁、物件目録記載のとおり
現 況 用 途 等	階層 地上2階建て 現況用途 居宅 間取り 4LDK（別添建物間取図御参照）
品 等	普通
保守管理の状態	現況、空き家の状態であり、行き届いた保守管理の状態ではないと把握される。
建物の利用状況	建物所有者が空き家の状態で所有し、占有している。

特 記 事 項	① 建築計画概要書あり 確認番号：平成14年3月19日、第H13認建県西3605 主要用途：一戸建ての住宅 工事種別：新築 ※当該建築工事に関し、完了検査を実施した記録がないことに留意が必要である。 ② 建築根拠 物件2は下記の都市計画法43条の許可を取得し、建築された経緯がある。 許可番号：第365号 許可年月日：平成13年12月18日 許可内容：既存集落（一身専属的許可） ③ 第三者による改築等について 物件建物は一身体属的許可を取得して建築された経緯があり、所有権移転後の買受人が改築等を行う場合は、 a 茨城県開発審査会付議基準第3-2、包括承認基準4の許可を取得する b 結城市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例第3条第1号の許可（既存集落）を取得する が考えられる。なお、何れについても各種要件があることに留意が必要である。詳細については結城市都市計画課にお問い合わせ願います。 ④ アスベスト関連事項 外部及び内部観察から対策を要する飛散性（吹付け）アスベストは目視する限りにおいて使用されている形跡はないが、詳細は不明である。但し、評価人の調査には限界があるので詳細については別途専門業者による調査が必要と思われる。 ⑤ 白蟻被害について 白蟻被害については不明である。但し、評価人としての調査には限界があるので、詳細については別途専門業者の調査が必要と思われる。 ⑥ 建物の状況について 外部及び内部観察の結果、基礎及び犬走り部分の亀裂、内壁の亀裂、破損箇所等が確認出来た。したがって係る事実に関しては建物評価内、観察減価で考慮した。
---------	--

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	共有持分 割合 オ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ÷カ
1	10,100	0.74	421.54	0.90		2,840,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 結城(県)-6

基準価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $10,400\text{円}/\text{㎡} \times 100.0/100 \times 100/100.0 \times 100/103.4 \div 10,100\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正：必要なし。

◇標準化補正：必要なし。

◇地域格差：交通・接近条件▲6.0 環境条件+10.0

イ 個別格差：地形減価（不整形）▲25 セットバック減価▲1

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 建物価格（物件2）

目的物件の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	共有持分 割合 ウ	現価率 エ	建物価格 (円) ア×イ×ウ×エ÷オ
2	195,000	118.41		0.10	2,310,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

エ 現 価 率

経過年数22年、経済的全耐用年数25年、経済的残存耐用年数3年、
 観察減価及び中古建物の市場性減価40%、残価率5.0%、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned} \text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5.0\% + (1 - 5.0\%) \times (\text{経済的残存耐用年数} 3\text{年} / \text{経済的全耐用年数} 25\text{年}) \} \\ &\quad \times (1 - \text{観察減価} 40\%) \div 0.10 \end{aligned}$$

※劣った保守管理の状態及び建物の状況等を考慮して観察減価率を査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ÷ウ
1	2,840,000	0.35	法定地上権	990,000

イ 土地利用権等割合：土地利用権を法定地上権と判定し、その割合を35%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) (1①カ, 1②オ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ)イ	占有 減価 修正 ウ	市場 性修 正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	2,840,000	-990,000		0.95	0.70	1,230,000
2	2,310,000	+990,000	1.00	0.95	0.70	2,190,000
一括価格（合計）						3,420,000

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：物件2に関し、完了検査を実施していない可能性を考慮した。

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価調査価格 結城(県)-6

所 在：結城市大字久保田字本田139番

地 目：宅 地

価 格：10,400円／m²

位 置：東結城駅約2.5km

価 格 時 点：令和 6年 7月 1日

地 積：526m²

供給処理施設：水道、下水

接 面 街 路：南側4m市道、西側道

用途指定等：市街化調整区域 用途地域の指定なし（建蔽率60%、容積率200%）

地域の概要：在来農家が多い県道背後の農家住宅地域

第7 附属資料

1 物件位置図

2 周辺見取図

3 公図写

4 地積測量図写

5 建物図面写

6 土地建物位置関係図

7 建物間取図

以 上

物件位置図

物件

地価調査基準地

結城市

地図出典：国土地理院 電子地形図25000

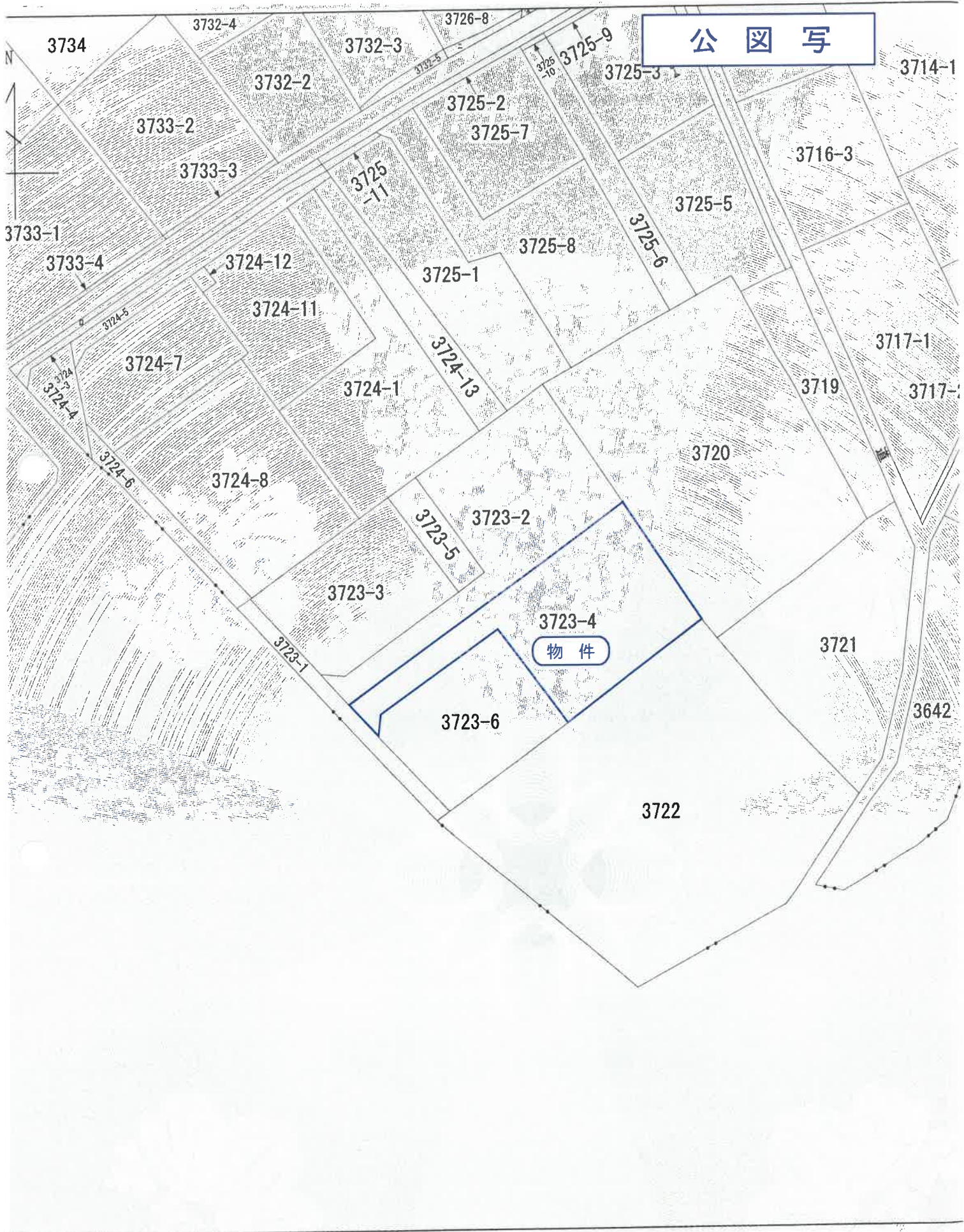
縮尺 1/25000

周辺見取図

物件

地図出典：株式会社ゼンリン GISパッケージ
copyright(c) 2024 co.,LTD. (Z24BI第278号)

公 園 写



縮尺 1/600

登記年月日：平成13年6月13日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年3月19日 水戸地方方法務局 現西出張所

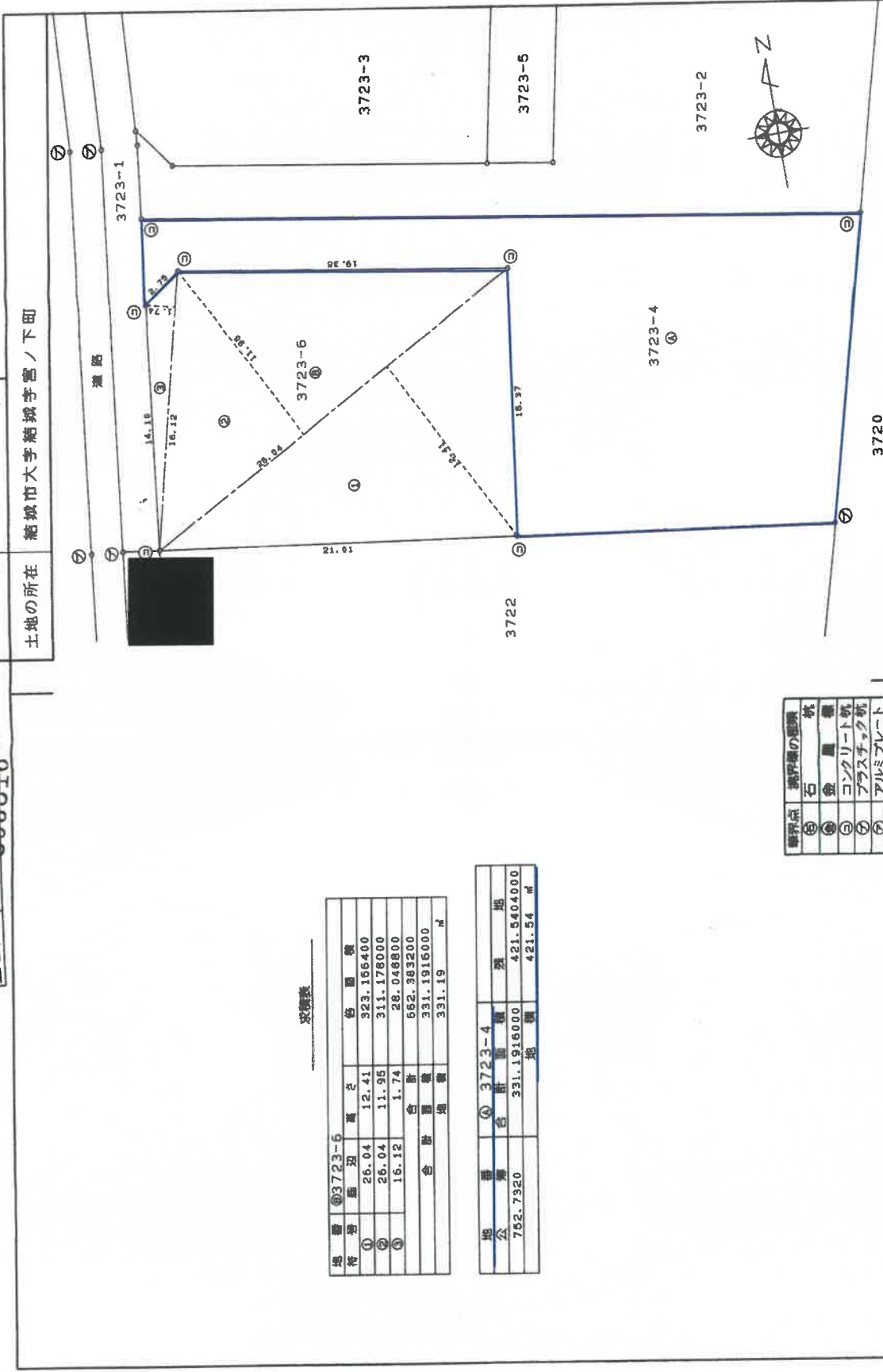
整理番号 803516

前 3723-4 後 3723-6-4 新

地積測量図

地番 3723-6-4

土地の所在 結城市大字結城芋宮ノ下町



求積表

地番	①3723-6	延 面積	延 面積
①	26.04	12.41	323.166400
②	26.04	11.95	311.178000
③	16.12	1.74	28.048800
	合 計	面積	562.393200
	合 計	面積	331.1916000
		延 面積	331.19

地番	① 3723-4	延 面積
公 積	合 計	421.540400
752.7920	331.1916000	421.54
	延 面積	m ²

境界点	境界線の種類
①	石
②	金
③	コンクリート杭
④	プラスチック杭
⑤	アルミプレート

作製者

(平成13年 6月 6日作製)

申請人

縮尺 1/250

地積測量図写

(残地として)

A3をA4に縮小

登記年月日：平成14年10月4日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年3月19日 水戸地方裁量裁判所

整理番号 203011

各 階 平 面 図

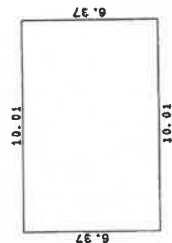
建 物 図 面 図

家屋番号 3723-4

建物の所在 結城市大字結城字宮ノ下町3723番地4



1階



求積数

$$10.01 \times 6.37 = 63.7637$$

床面積 63.76 m²

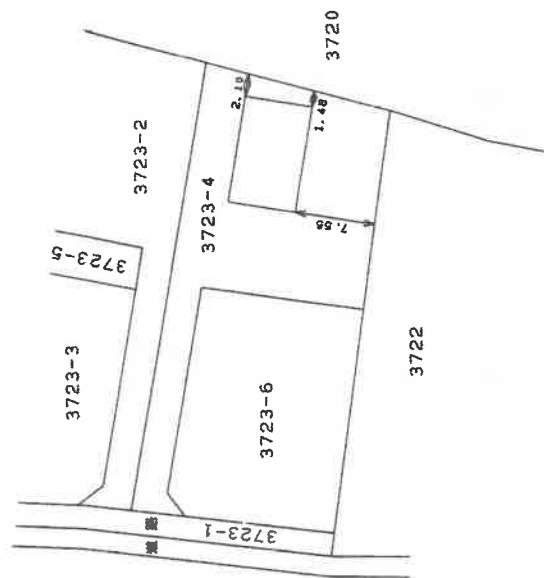
2階



求積数

$$10.01 \times 5.46 = 54.6546$$

床面積 54.65 m²



(田園部12)

作製者

年10月2日作製)

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

建物図面写

A3をA4に縮小

土地建物位置関係図

事件番号

7年(ケ)3号

物件番号

1・2

3724-6

3724-8

3286

3724-1

3724
-13

3725-1

3287-1

幅員：約3.6m
種別：市道（1162号線）
舗装：あり
建基法第42条2項道路

3723-5

3723-2

3723-1

3723-3

3287-2

3288-2

3720

浄化槽

物件 1

3723-4

物件 2

3723-6

物置

●
アンテナ

3288-1

3723-1
地 目：公衆用道路
所有者：結城市

3721

3722

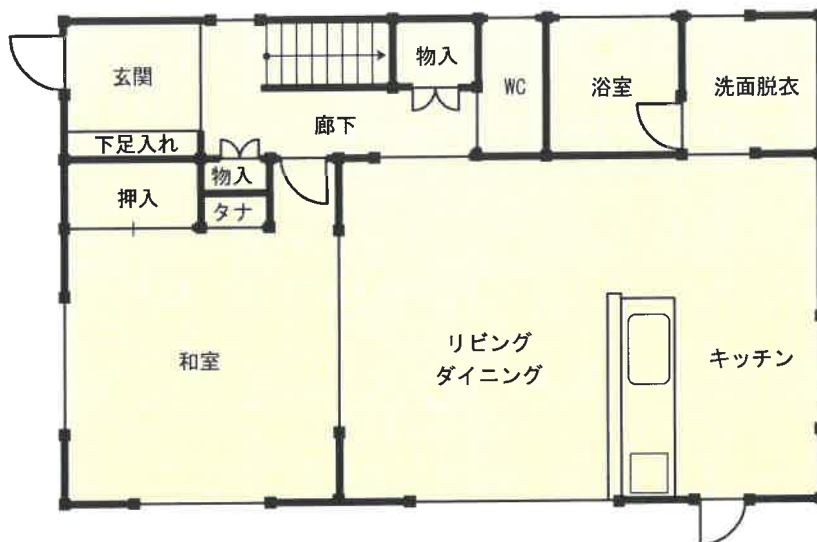


縮尺約 1/300

※この図面は現地概測等により作成したものであり、実測図ではありません

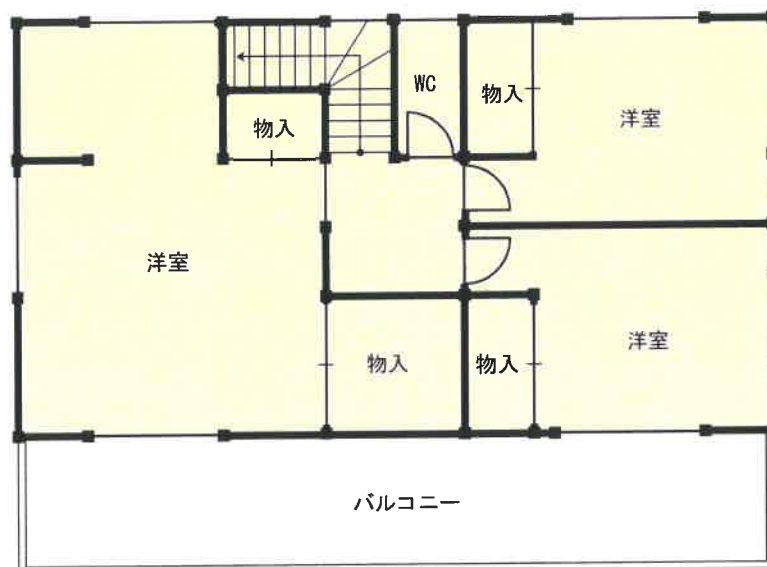
建物間取図

物件番号	2
種類	居宅



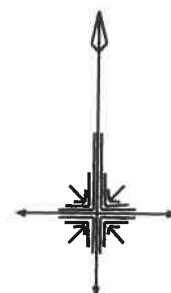
1 階 平 面 図

床面積：63.76㎡



2 階 平 面 図

床面積：54.65㎡



※ 図面と現況が異なる場合は現況優先となります

縮尺約 1/100